

議案乙第8号

令和4年度 鳥栖市下水道事業会計補正予算（第5号）

第1条 令和4年度鳥栖市下水道事業会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和4年度鳥栖市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	収 入		計
	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	
第1款 下水道事業収益	2,623,068	46,759	2,669,827
第1項 営業収益	1,503,664	858	1,504,522
第2項 営業外収益	1,119,403	40,288	1,159,691
第3項 特別利益	1	5,613	5,614

科 目	支 出		計
	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	
第1款 下水道事業費用	2,353,855	52,467	2,406,322
第1項 営業費用	2,060,744	41,090	2,101,834
第2項 営業外費用	292,110	10,963	303,073
第3項 特別損失	1	414	415

第3条 予算第4条本文括弧書中「1,020,920千円」を「1,020,248千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	収 入		計
	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	
第1款 資本的収入	1,921,820	△ 14,232	1,907,588
第1項 企業債	1,203,900	△ 12,200	1,191,700
第4項 分担金及び負担金	137,501	△ 2,031	135,470
第5項 固定資産売却代金	1	△ 1	0

科 目	支 出		計
	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	
第1款 資本的支出	2,942,740	△ 14,904	2,927,836
第1項 建設改良費	1,447,630	△ 14,904	1,432,726

第4条 予算第6条中「1,203,900千円」を「1,191,700千円」に改める。

第5条 予算第10条に定めた補助を受ける金額を次のように改める。

科 目	補 助 金		計
	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	
他 会 計 補 助 金	395,521	30,333	425,854

第6条 予算第11条中「157,000千円」を「200,000千円」に改める。

令和5年3月1日 提出

鳥栖市長 橋本康志

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和4年度 鳥栖市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業収益			2,623,068	46,759	2,669,827	
	1 営業収益		1,503,664	858	1,504,522	
		1 下水道使用料	1,412,000	5,000	1,417,000	
		2 他会計負担金	46,412	△ 3,691	42,721	
		3 受託工事収益	1	△ 1	0	
		4 その他の営業収益	45,251	△ 450	44,801	
	2 営業外収益		1,119,403	40,288	1,159,691	
		1 受取利息及び配当金	1	7	8	
		2 他会計補助金	395,521	30,333	425,854	
		3 長期前受金戻入	723,825	8,649	732,474	
		4 雑収益	56	1,299	1,355	
	3 特別利益		1	5,613	5,614	
		1 固定資産売却益	1	△ 1	0	
		2 その他特別利益	0	5,614	5,614	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1 下水道事業費用			2,353,855	52,467	2,406,322		
	1 営業費用		2,060,744	41,090	2,101,834		
		1 管 ぎ よ 費	30,949	△ 84	30,865		
		2 処 理 場 費	465,183	21,641	486,824		
		3 受 託 工 事 費	1	△ 1	0		
		4 業 務 費	28,165	856	29,021		
		5 総 係 費	68,217	△ 174	68,043		
		6 減 価 償 却 費	1,443,246	△ 8,205	1,435,041		
		7 資 産 減 耗 費	24,983	27,057	52,040		
		2 営業外費用		292,110	10,963	303,073	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	257,811	△ 5,743	252,068		
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	32,638	15,541	48,179		
		3 雑 支 出	1,661	1,165	2,826		
		3 特別損失		1	414	415	
		1 過年度損益修正損		1	414	415	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 収 入			1,921,820	△ 14,232	1,907,588	
	1 企 業 債		1,203,900	△ 12,200	1,191,700	
		1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,203,900	△ 12,200	1,191,700	
	4 分 担 金 及 び 負 担 金		137,501	△ 2,031	135,470	
		1 受 益 者 負 担 金	3,000	4,000	7,000	
		2 受 益 者 分 担 金	1	1,010	1,011	
		3 工 事 負 担 金	134,500	△ 7,041	127,459	
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1	△ 1	0	
1 固 定 資 産 売 却 代 金		1	△ 1	0		

支 出 (単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			2,942,740	△ 14,904	2,927,836	
	1 建 設 改 良 費		1,447,630	△ 14,904	1,432,726	
		1 施 設 建 設 費	1,447,317	△ 14,853	1,432,464	
		3 リース資産購入費	206	△ 51	155	

令和4年度 鳥栖市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	229,608,000
減価償却費	1,435,041,000
資産減耗費	51,276,000
退職給付引当金の増加額	4,405,000
賞与引当金の増加額	145,000
長期前受金戻入額	△ 732,474,000
その他特別利益	△ 5,614,000
受取利息及び配当金	△ 8,000
支払利息	252,068,000
未収金の減少額	38,868,178
未払金の減少額	△ 189,982,464
前受金の減少額	△ 25,746,355
前払金の減少額	46,705,800
小計	1,104,292,159
利息及び配当金の受取額	8,000
利息の支払額	△ 252,068,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	852,232,159

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,537,263,116
国庫補助金等による収入	623,147,400
分担金及び負担金による収入	135,247,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 778,867,932</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,312,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,495,108,732
一般会計からの出資による収入	1,537,000
リース債務の返済による支出	△ 141,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 180,913,279</u>

資金減少額	△ 107,549,052
資金期首残高	171,832,697
資金期末残高	<u><u>64,283,645</u></u>

令和4年度 鳥栖市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		746,505,245
ロ	建 物	1,598,162,384	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 466,610,946	1,131,551,438
ハ	構 築 物	50,614,803,595	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 15,437,588,182	35,177,215,413
ニ	機 械 及 び 装 置	7,112,863,339	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 3,813,043,930	3,299,819,409
ホ	工 具、器 具 及 び 備 品	12,277,468	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 6,727,966	5,549,502
ヘ	リ ー ス 資 産	3,223,095	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 998,040	2,225,055
ト	建 設 仮 勘 定		1,489,727,248
	有 形 固 定 資 産 合 計		41,852,593,310

(2)	無形固定資産			
	イ 地上権	5,732,000		
	ロ 電話加入権	216,000		
	無形固定資産合計		<u>5,948,000</u>	
	固定資産合計			41,858,541,310
2	流動資産			
(1)	現金預金		64,283,645	
(2)	未収金	171,979,996		
	未収金貸倒引当金	△ 3,549,000	168,430,996	
	流動資産合計		<u>232,714,641</u>	
	資産合計			<u><u>42,091,255,951</u></u>

負債の部

円 円 円 円

3	固定負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		17,265,967,716		
	企業債合計			17,265,967,716	
(2)	長期リース債務			1,681,232	
(3)	引当金				
	イ 退職給付引当金		61,084,804		
	ロ 修繕引当金		1,670,644		
	引当金合計			62,755,448	
	固定負債合計				17,330,404,396
4	流動負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,294,415,841		
	企業債合計			1,294,415,841	
(2)	短期リース債務			425,927	
(3)	未払金			44,418,564	
(4)	引当金				
	イ 賞与引当金		7,791,000		
	引当金合計			7,791,000	
(5)	その他流動負債			47,710,000	
	流動負債合計				1,394,761,332

5	繰	延	収	益				
(1)	長	期	前	受	金			
イ	受	贈	財	産	評	価	額	
						3,471,821,284		
					長期前受金収益化累計額	△ 875,440,401	2,596,380,883	
ロ	工	事	負	担	金	420,711,614		
					長期前受金収益化累計額	△ 66,566,920	354,144,694	
ハ	補	助	金	等		19,954,252,967		
					長期前受金収益化累計額	△ 6,716,491,758	13,237,761,209	
ニ	受	益	者	負	担	金	等	
						3,818,280,828		
					長期前受金収益化累計額	△ 1,165,685,187	2,652,595,641	
ホ	そ	の	他	長	期	前	受	金
						2,292,533,920		
					長期前受金収益化累計額	△ 734,791,286	1,557,742,634	
	長	期	前	受	金	合	計	
							20,398,625,061	
	繰	延	収	益	合	計		
							20,398,625,061	
	負	債	合	計				
							39,123,790,789	

資 本 の 部

	円	円	円
6 資 本 金			1,900,205,040
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	25,650		
ロ 補 助 金 等	520,621,566		
ハ 受 益 者 負 担 金 等	2,094,762		
資 本 剰 余 金 合 計		522,741,978	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	544,518,144		
利 益 剰 余 金 合 計		544,518,144	
剰 余 金 合 計			1,067,260,122
資 本 合 計			2,967,465,162
負 債 資 本 合 計			42,091,255,951

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	30～50年
機械及び装置	10～20年
工具、器具及び備品	5～8年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
地上権	5年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ2,182,795円である。

Ⅲ 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は415,627,000円である。

2 引当金の取崩し

令和4年6月において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに伴う法定福利費10,669,056円を支給することとなったため、賞与引当金7,646,000円を取り崩した。